

第87期 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

# 有価証券報告書

住友電設株式会社

第87期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友電設株式会社

# 目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月26日

**【事業年度】** 第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**【会社名】** 住友電設株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 磯部正人

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

**【電話番号】** 大阪(06)6537—3400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 内池和彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田3丁目12番15号

**【電話番号】** 東京(03)3454—7311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京総務部長 阪田康之

**【縦覧に供する場所】** 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	137,257	131,473	119,883	109,360	132,105
経常利益 (百万円)	5,714	6,290	6,122	4,378	6,916
当期純利益 (百万円)	3,191	2,703	3,157	2,012	3,376
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,703	4,117
純資産額 (百万円)	24,886	25,873	29,795	31,025	34,738
総資産額 (百万円)	90,414	82,582	78,027	71,477	90,221
1株当たり純資産額 (円)	671.49	699.77	805.47	838.81	935.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.64	75.95	88.71	56.55	94.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	30.2	36.7	41.8	36.9
自己資本利益率 (%)	13.2	11.1	11.8	6.9	10.7
株価収益率 (倍)	5.5	6.5	5.1	6.9	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,474	9,399	873	4,743	6,161
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,570	△1,572	△408	△51	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,468	△5,431	△2,699	△2,733	△953
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,659	11,698	9,581	11,524	16,666
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	2,666 〔420〕	2,764 〔467〕	2,667 〔435〕	2,693 〔592〕	2,713 〔628〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	105,911	100,144	94,170	76,024	91,135
経常利益 (百万円)	3,764	4,351	4,445	3,030	4,408
当期純利益 (百万円)	2,274	1,920	2,560	1,555	2,790
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635
純資産額 (百万円)	22,298	22,884	25,958	26,748	29,604
総資産額 (百万円)	77,562	68,417	65,625	56,909	72,676
1株当たり純資産額 (円)	626.31	642.88	729.28	751.48	831.76
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	10.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.86	53.95	71.94	43.71	78.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	33.4	39.6	47.0	40.7
自己資本利益率 (%)	9.9	8.5	10.5	5.9	9.9
株価収益率 (倍)	7.8	9.1	6.3	9.0	8.4
配当性向 (%)	15.7	18.5	15.3	22.9	15.3
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	1,190 〔12〕	1,229 〔13〕	1,231 〔14〕	1,233 〔11〕	1,210 〔6〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。  
3 第85期の1株当たり配当額11円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。  
4 第87期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでいる。

## 2 【沿革】

- 昭和22年3月 当社の前身である太陽電気工事有限会社を、関西電力株式会社の戦災復旧工事に協力するため、住友電気工業株式会社出身者を中心にして設立。
- 昭和25年4月 株式会社組織(太陽電設工業株式会社)に改め、地中線ケーブル及び海底ケーブル工事を業務の主体とする。
- 昭和28年2月 東京支店(現東京本社)設置。
- 昭和31年9月 テレビ放送の開始に先立ち、テレビ放送局の発信用アンテナ工事を開始。
- 昭和34年11月 名古屋出張所(現中部支社)設置。
- 昭和37年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年10月 東京都港区に電気設備及び電力工事の施工協力会社として住電電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和42年10月 大阪市此花区に電気設備工事の施工協力会社として株式会社太陽設備(現・連結子会社 トーヨー電気工事株式会社)を設立。
- 昭和43年8月 大阪市此花区に電力工事の施工協力会社として株式会社太陽送電(現・連結子会社 株式会社セメック)を設立。
- 昭和43年12月 合併準備のため、工藤電気株式会社の電気機器の工場部門を独立させ、大阪府寝屋川市に工藤電気株式会社(現・連結子会社 スミセツテクノ株式会社、現・京都府八幡市)を設立。
- 昭和44年3月 工藤電気株式会社(電気工事部門)を吸収合併し、社名を太陽工藤工事株式会社に変更、住友電気工業株式会社より施設工事等の営業を譲受し、配変電工事を開始。
- 昭和45年8月 大阪市福島区に本社新社屋を建設。
- 昭和47年11月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 大阪市福島区に業務支援会社として株式会社太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和50年5月 東京都港区に業務支援会社として株式会社東京太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和52年3月 インドネシアに総合工事会社P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年8月 東京都港区に電気設備工事の施工協力会社として新合同電設株式会社(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社、現・大阪市西区)を設立。
- 昭和53年1月 札幌市中央区に電気設備工事の施工協力会社として北光電業株式会社(現・連結子会社 北海道住電電業株式会社、現・札幌市東区)を設立。
- 昭和54年11月 マレーシアに総合設備工事会社テマコン エンジニアリング SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和59年6月 大阪市福島区に業務支援会社として大阪技術協力株式会社(現・連結子会社 株式会社SEMビジネスサポート、現・東京都港区)を設立。
- 昭和60年7月 社名を住友電設株式会社に変更。
- 昭和60年10月 住電空調株式会社を吸収合併し、空調機器、冷凍機等の販売及び給湯給水器の製造・販売を開始。
- 昭和60年10月 タイに総合設備工事会社タイ セムコン CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年10月 名古屋市瑞穂区に電気設備工事の施工協力会社として名和電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成2年12月 フィリピンに総合設備工事会社スミセツ フィリピンズ, INC. (現・連結子会社)を設立。
- 平成3年6月 本店を大阪市西区に移転。
- 平成4年2月 東京都港区にプラント・空調設備工事の施工協力会社としてスミセツエンジニアリング株式会社(現・大阪市西区)を設立。
- 平成7年9月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場。

- 平成10年4月 空調機器販売部門を独立させ、大阪市北区にエスイーエム・ダイキン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年10月 インドネシアに総合工事会社P. T. チカラン ヒジョウ インダを設立。(平成20年2月に株式譲渡)
- 平成11年10月 東京都港区に情報通信サービス会社アイティ ソリューション サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 スミセツエンジニアリング株式会社、新和電業株式会社(旧新合同電設株式会社)及び株式会社セムテック東京(旧株式会社東京太陽サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 設計業務支援会社として大阪市西区に株式会社エスイーエムキャド大阪(平成22年12月に清算)を設立。
- 平成15年4月 株式会社セムテック(旧・株式会社太陽サービス)とスミセツエンジニアリング株式会社は合併し、スミセツエンジニアリング株式会社は解散、存続会社の株式会社セムテックは社名をスミセツエンジニアリング株式会社に変更。
- 平成15年8月 中華人民共和国に総合設備工事会社住設機電工程(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年1月 中華人民共和国に総合設備工事会社上海住設貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、親会社、子会社16社、関連会社1社によって構成され、電気設備工事を中心とする設備工事業を主な事業とし、設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等の事業活動を展開している。

各事業における当企業集団の位置付け等は次のとおりである。

#### (設備工事業)

当社は電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部を連結子会社である住電電業(株)他12社と関連会社である西部電工(株)へ発注している。

#### (その他事業)

当社は保険代理店業務を営んでいる。

連結子会社であるスミセツテクノ(株)は電気機器の製作、修理及び給湯給水器の製造、販売を、エスイーエム・ダイキン(株)は空調機器、太陽光発電システム等の販売を、(株)SEMビジネスサポートは技術支援を中心とした事業を営んでいる。

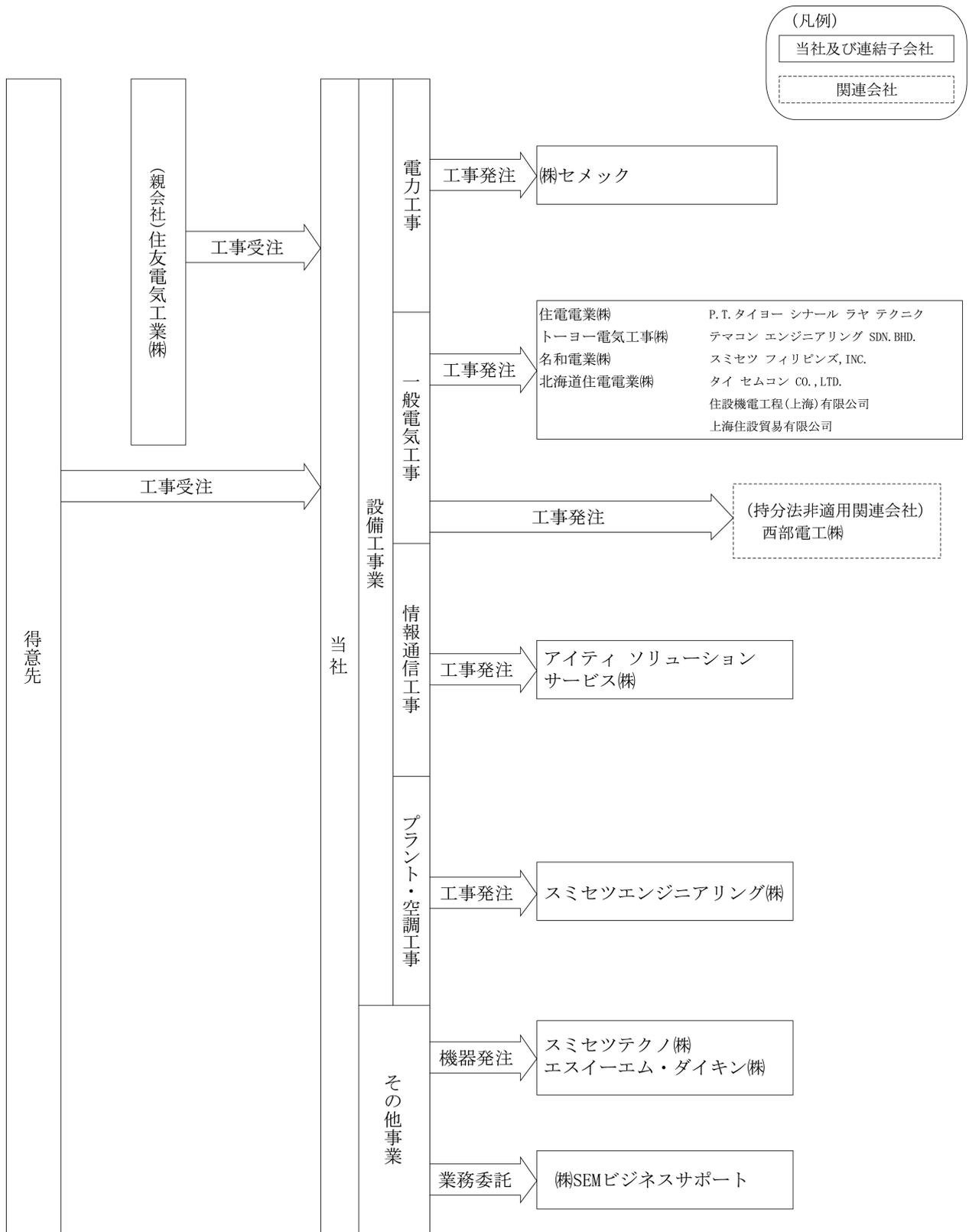
当社は、スミセツテクノ(株)、エスイーエム・ダイキン(株)に対して機器の発注をしており、(株)SEMビジネスサポートに対しては技術支援などの業務を委託している。

当社の親会社である住友電気工業(株)は電線ケーブル事業、機器・工事業、産業用素材事業他を営んでおり、当社は同社並びに同社のグループ会社から各種設備工事を受注し、また、同社並びに同社のグループ会社から電線ケーブル等の材料を仕入れている。

なお、当グループの事業内容を区分すると次のとおりである。

セグメントの名称	事業内容	会社
設備工事業	電力工事	住友電設(株) (連結子会社) (株)セメック
	一般電気工事	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク トーヨー電気工事(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 名和電業(株) スミセツ フィリピンズ, INC. 北海道住電電業(株) 住設機電工程(上海)有限公司 タイ セムコン CO., LTD. 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
	情報通信工事	当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
	プラント・空調工事	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
その他事業	保険代理店業務  空調機器・太陽光発電システム等の販売 機器製作・修理及び給湯器の製造販売 技術支援等の受託業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEMビジネスサポート

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況			設備等 の賃貸	営業上の 取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住電電業(株)	東京都港区	60	設備工事業	100.00	—	3	1	建物	設備工事の発注先 資金の借入
アイティ ソリューシ ョン サービス(株)	東京都港区	100	設備工事業	70.00	1	1	—	建物	設備工事の発注先 資金の借入
エスイーエム・ダイキ ン(株)	大阪市北区	80	その他事業	51.00	—	3	2	建物	空調機器の発注先 資金の貸付
スミセツエンジニアリ ング(株)	大阪市西区	80	設備工事業	100.00	1	3	2	建物	設備工事の発注先
(株)SEMビジネスサポ ート	東京都港区	30	その他事業	100.00	—	3	1	建物	技術支援業務等の 委託先 資金の借入
トヨー電気工事(株)	大阪市此花区	21	設備工事業	73.87	—	7	—	土地 建物	設備工事の発注先 資金の貸付
北海道住電電業(株)	札幌市東区	20	設備工事業	100.00 (30.00)	—	4	—	土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
スミセツテクノ(株)	京都府八幡市	80	その他事業	100.00	2	—	2	—	機器の発注先 資金の貸付
名和電業(株)	名古屋市瑞穂区	20	設備工事業	100.00	—	4	—	建物	設備工事の発注先
(株)セメック	大阪市此花区	10	設備工事業	100.00	—	5	1	土地 建物	設備工事の発注先 資金の借入
P.T.タイヨー シナ ール ラヤ テクニク ※1	インドネシア	千US \$ 9,000	設備工事業	99.00	—	5	—	—	設備工事の発注先 資金の貸付
タイ セムコン CO.,LTD. ※2	タイ	千B 32,000	設備工事業	49.00 [51.00]	—	4	—	—	設備工事の発注先
テマコン エンジニア リング SDN. BHD. ※2	マレーシア	千M \$ 751	設備工事業	29.96 [70.04]	—	2	—	—	設備工事の発注先
スミセツ フィリピン ズ, INC. ※2	フィリピン	千P 10,750	設備工事業	40.00 [60.00]	—	3	—	—	設備工事の発注先 資金の貸付
住設機電工程 (上海) 有限公司	中国	千RMB 8,277	設備工事業	100.00	—	4	—	—	設備工事の発注先
上海住設貿易有限公司	中国	千RMB 500	設備工事業	100.00 (100.00)	—	2	—	—	設備工事の発注先

US \$ = アメリカドル、B = タイバーツ、M \$ = マレーシアドル、P = フィリピンペソ、RMB = 中国人民幣

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 ※1は特定子会社である。

3 ※2の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 親会社である住友電気工業(株)は「第5 経理の状況」連結財務諸表注記における「関連当事者情報」に別掲しているため、記載を省略している。なお、住友電気工業(株)は有価証券報告書提出会社である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,409 (611)
電力工事	190 (1)
一般電気工事	1,782 (557)
情報通信工事	305 (53)
プラント・空調工事	132 (—)
その他事業	144 (17)
全社(共通)	160 (—)
合計	2,713 (628)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

#### ① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,210 (6)	41.7	17.6	6,876,778

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,024 (6)
電力工事	168 (—)
一般電気工事	577 (6)
情報通信工事	275 (—)
プラント・空調工事	4 (—)
その他事業	25 (—)
全社(共通)	161 (—)
合計	1,210 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

#### ② 労働組合の状況

「住友電設労働組合」と称し、昭和25年4月結成され、平成24年3月末現在の組合員数は566名である。

結成以来、会社との関係は、円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前半は東日本大震災による落ち込みから緩やかに持ち直してきたが、後半はタイで発生した洪水の影響や、欧米経済の減速、円高の長期化により輸出が伸び悩むなど、先行き不透明感が強いまま推移した。

当社グループが関連する建設市場においては、アジア経済の成長、円高の長期化を背景に、民間企業による海外展開が拡大し、海外建設需要は好調に推移したが、国内では震災復旧事業が始まったものの、公共投資は引き続き低調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きは見られるものの本格的な回復には至らず、依然として厳しい経営環境にあった。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、建設需要が好調な海外事業に経営資源を再配置し、更なる体制強化に取り組むとともに、これまでの体質強化活動のレベルアップにより、より高品質な経営を追求し、いかなる事業環境下においても確実に利益の出す企業体質の構築並びに収益基盤の強化に取り組んだ。

当連結会計年度の連結業績については、受注高、売上高とも一般電気工事を中心に国内外で堅調に推移したことに加え、東日本大震災およびタイ洪水における復旧支援活動にグループ総力を挙げて取り組んだことにより工事量が増加し、受注高は1,339億37百万円（前期比17.7%増）、売上高は1,321億5百万円（同20.8%増）とそれぞれ大幅増となった。利益面においては、売上高の増加に加え、良質受注の確保、現場力強化など体質強化活動の成果により工事採算が改善し、営業利益は67億70百万円（同65.1%増）、経常利益69億16百万円（同58.0%増）とそれぞれ過去最高となった。利益率についても、営業利益率5.1%、経常利益率5.2%と過去最高を更新した。当期純利益は、特別損失に事業整理損等1億41百万円を計上したが、33億76百万円（同67.7%増）となり、過去最高となった。

セグメント別では、設備工事業の受注高は1,261億56百万円（前期比19.3%増）、売上高は1,243億24百万円（同22.6%増）、営業利益は65億24百万円（同70.6%増）となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は77億80百万円（同2.6%減）、営業利益は2億45百万円（同11.5%減）となった。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は次のとおりである。

電力工事部門は、民需関連工事が堅調に推移したものの、電力会社向けの送変電設備工事は震災の影響による工事中止、発注時期延期等により減少したことから、受注高は104億37百万円（前期比16.4%減）、売上高は110億78百万円（同5.1%減）とそれぞれ減少した。

一般電気工事部門は、国内では工場、商業施設を中心に工事量が回復基調で推移し、海外でも日系企業による旺盛な建設需要を背景に、タイ、インドネシアなどアジア地域に拠点を置く連結子会社の業績が好調に推移したことから、受注高は898億19百万円（前期比33.8%増）、売上高は859億1百万円（同33.5%増）と大幅に増加した。

情報通信工事部門は、通信分野において携帯電話基地局の建設工事が減少したことに加えて、情報通信分野で前期に受注した大型案件の反動もあり、受注高は189億8百万円（前期比4.7%減）と減少した。売上高は201億50百万円（同0.8%増）と前期並みとなった。

プラント・空調工事部門は、受注高は69億91百万円（前期比10.4%増）、売上高は71億94百万円（同34.3%増）となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権は増加したものの、仕入債務の増加と利益の計上により、61億61百万円の収入(前連結会計年度は47億43百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、主に固定資産の取得により39百万円の支出(前連結会計年度は51百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、社債の発行による収入があったものの、借入金の返済等により9億53百万円の支出(前連結会計年度は27億33百万円の支出)となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、166億66百万円となり、前連結会計年度に比べ51億41百万円の増加となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	105,786	126,156
電力工事	12,484	10,437
一般電気工事	67,135	89,819
情報通信工事	19,834	18,908
プラント・空調工事	6,331	6,991
その他事業	7,984	7,780
合計	113,770	133,937

### (3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	101,376	124,324
電力工事	11,672	11,078
一般電気工事	64,361	85,901
情報通信工事	19,983	20,150
プラント・空調工事	5,358	7,194
その他事業	7,984	7,780
合計	109,360	132,105

### (4) 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
設備工事業	49,167	50,998
電力工事	5,455	4,814
一般電気工事	37,658	41,575
情報通信工事	4,106	2,864
プラント・空調工事	1,946	1,744
その他事業	—	—
合計	49,167	50,998

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
第86期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	電力工事	4,643	12,511	17,155	11,699	5,455	9	508	11,425
	一般電気工事	29,917	45,503	75,421	43,698	31,722	2	712	43,741
	情報通信工事	4,256	19,558	23,814	19,707	4,106	18	747	19,911
	プラント・ 空調工事	18	751	769	585	184	—	—	584
	その他	—	333	333	333	—	—	—	333
	計	38,835	78,658	117,493	76,024	41,469	5	1,968	75,995
第87期 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	電力工事	5,455	10,430	15,886	11,071	4,814	13	628	11,192
	一般電気工事	31,722	57,344	89,067	59,019	30,047	4	1,281	59,588
	情報通信工事	4,106	18,658	22,765	19,900	2,864	25	717	19,871
	プラント・ 空調工事	184	890	1,074	791	282	—	—	791
	その他	—	351	351	351	—	—	—	351
	計	41,469	87,675	129,144	91,135	38,008	7	2,627	91,795

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	電力工事	73.9	26.1	100.0
	一般電気工事	43.6	56.4	100.0
	情報通信工事	94.8	5.2	100.0
	プラント・空調工事	97.9	2.1	100.0
第87期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	電力工事	73.4	26.6	100.0
	一般電気工事	58.8	41.2	100.0
	情報通信工事	96.6	3.4	100.0
	プラント・空調工事	66.6	33.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

## (3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第86期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	電力工事	32	11,667	11,699
	一般電気工事	3,523	40,175	43,698
	情報通信工事	967	18,740	19,707
	プラント・空調工事	5	579	585
	その他	—	333	333
	計	4,529	71,495	76,024
第87期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	電力工事	92	10,979	11,071
	一般電気工事	3,623	55,396	59,019
	情報通信工事	837	19,063	19,900
	プラント・空調工事	—	791	791
	その他	—	351	351
	計	4,553	86,582	91,135

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第86期の請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
大成建設(株)	東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事Ⅱ 電気設備工事
大成建設(株)	東京国際エアカーゴターミナル新築電気設備工事(A工 区)
三洋電機(株)	三洋電機(株)二色の浜工場C棟新築工事
(株)大林組	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター新築整備等工 事
(株)竹中工務店	高島屋大阪店耐震改修電気設備工事

第87期の請負金額7億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)大林組	丸の内1-4計画 内装設備工事(S3工事)
竹中工務店(株)	武田薬品工業(株)藤沢新研究所計画
NTTコミュニケーションズ(株)	業平橋押上地区街区開発建設工事のうち情報インフラ関係 工事
関西電力(株)	信貴敷津線No.60~63間移設工事 他
清水建設(株)	(仮称)築地5丁目計画新築工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

## (4) 手持工事高(平成24年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	—	4,814	4,814
一般電気工事	2,509	27,537	30,047
情報通信工事	112	2,752	2,864
プラント・空調工事	—	282	282
計	2,622	35,386	38,008

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館建設工事 南棟(第一期)	平成24年12月
(株)大林組	神奈川県立がんセンター特定事業 病院施設建設工事	平成25年7月
本田技研工業(株)	ホンダ寄居工場 建設(1期) 電気工事 T工区	平成24年6月
竹中工務店(株)	(仮称) ONY計画新築工事 B街区	平成25年2月
住友信託銀行(株)	丸の内1-4直営工事	平成24年6月

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、海外経済はアジア新興国では引き続き堅調に推移すると期待されるが、欧州諸国では債務問題の長期化懸念から先行き不透明感が強まっている。国内においても電力供給制約の影響や円高の長期化による産業空洞化懸念等、引き続き厳しい局面が続くものと予想される。建設市場においては、海外においては日系企業の海外展開拡大により建設需要は堅調に推移するものと予想されるが、国内においては、震災復興需要が見込まれるものの、民間設備投資の大幅な増加は期待できず、当面は厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年度を初年度とする新たな4ヶ年の中期経営計画「Vision15」を策定した。この「Vision15」では、更なる「質の追求」と市場環境の変化に対応して「進化」していくために、『経営基盤の強化とグローバル化の推進、営業力強化並びに新技術、新市場への事業展開』を進めていく。

#### 〔基本方針〕

「Quality No. 1を目指し、進化する企業を創造しよう！」をテーマに

- ①より質の高い経営を目指し、「経営基盤の強化」を一層推進する。
- ②「市場環境の変化」に応じた顧客ニーズへの対応とグローバル化を推進する。

#### 〔「Vision15」の数値目標（平成27年度 連結）〕

- ・ 経常利益（率） 80億円（6%）以上
- ・ 自己資本比率 50%以上

#### 〔計画実現のための重点施策〕

##### <経営基盤の強化>

###### ①安全・品質の確保

- ・ リスクアセスメントを徹底し、安全・品質意識の向上を図り、無事故・無災害・クレームの撲滅を目指す。

###### ②事業体質の強化

- ・ 施工力の強化による現場での施工効率化、競争力アップを図る。
- ・ 関係会社のレベルアップ等によるグループ総合力の強化を図る。

###### ③人材の育成

- ・ 教育体制を整備強化し、技術力、施工力のレベルアップに加え、グローバル化に対応した体制を強化していく。

##### <市場変化への対応>

###### ①グローバル化の推進

- ・ インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、中国の既存拠点の強化・充実に加え、周辺諸国の市場開拓を進める。
- ・ 既存施工分野に加え、環境分野等について新たに注力し、施工領域の拡大を図り、顧客サービスの充実・向上を図る。

###### ②新技術・新市場への対応

- ・ 東日本大震災以降、再生可能エネルギーの拡大や省エネルギー指向がますます高まる中太陽光発電や省エネ等環境分野への取組みを強化していく。

今後も厳しい事業環境が続くが、「Vision15」に掲げた重点施策を推進し、当社グループの総力を挙げて更なる良質経営と市場変化への対応を進めることに取組んでいく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられる。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでいるが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じているが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しているが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っている。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っているが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他社会的混乱等

##### (6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」、「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施している。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因がある。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じているが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、最新技術、情報化技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

当社の研究開発活動は、技術部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の研究機関、メーカーと共同して推進している。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりである。

### (1) 設備工事業

#### ① 自然エネルギー及び省エネ技術

##### (a) 太陽光発電システム

地球環境に優しい自然エネルギーを利用した太陽光発電は、京都議定書の発効及びR P S法の制定等によりその導入が加速されつつある。経済性及び信頼性に優れたシステムの構築を進めており、現在、海外メーカーのパネルについて検証中である。

##### (b) 省エネルギー技術

省エネ法の改正により、市場のニーズに合った各種省エネ提案技術力強化及び省エネ診断技術の活用を推進している。ビル省エネ簡易診断システムの活用を推進しており、新規客先及び既存ビルのリニューアル等に活用している。

#### ② BMS（ビルディング マネジメント システム）技術

ビルの監視・制御の新しいネットワーク技術として導入されたBACnet及びLonWorksの技術に早くから注目し、社内の技術の確立及び開発を進めてきた。最近ではビルの電気、空調、衛生設備等の監視だけでなく、エネルギー管理等のビルマネジメントシステムの構築を当社独自で開発し推進しており、施工実績が増えている。

#### ③ パソコンDCS等監視・制御技術

パソコンとPLC（Programmable Logic Controller）を組み合わせた安価な模擬分散制御システムにより、工場設備の監視・制御をマルチベンダーで行えるシステムの開発を行ってきた。現在は工場の監視・制御だけでなく、各種の機能を複合させたエネルギー管理システムも展開している。

また、本技術を利用して太陽光発電システムのオリジナル監視システムも開発している。

#### ④ セキュリティシステム技術

工場における人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理機能のみならず、セキュリティ用社員カードを利用した食堂や購買のキャッシュレス化など多様化システムにも対応している。また、防犯機能だけでなく各種の防災機能も併せ持つ、工場向け「統合セキュリティシステム」として活動を展開している。

最近ではRFID（無線認証）技術に着目し、各種機能への利用にも取り組んでいる。

#### ⑤ 異常通報装置

一人作業における事故や急病発生時の安全管理及び保守巡回業務における緊急通報に有効な異常通報装置を開発し、工場・施設等の安全管理に提案し、新規顧客開拓のツールとしても役立てている。

#### ⑥ 超電導冷却システム

将来におけるスマートグリッド構想の基幹技術として、超電導システムが考えられるが、その冷却システムの企画・設計から施工までのシステム構築について、技術ノウハウを習得するための研究開発に着手している。

### (2) その他事業

研究開発活動は特段行っていない。

当社の研究活動の専従人員は、平成24年3月末現在20名であり、当連結会計年度の研究開発費総額は2億9百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し、作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要がある。当社の重要な会計方針のうち、特に見積り、判断の度合いが高いものは以下の項目である。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### ①収益の認識

当社の収益の計上は、工事進行基準及び工事完成基準を採用しているが、業界の慣行から追加工事を含め、正式な契約書の締結が遅れる場合があり、この場合には、当社は期末日時点において合理的に売上高を見積り、収益計上をしている。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

#### ②貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。従って、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

#### ③完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、将来の見積補修額に基づき、完成工事補償引当金を計上しているが、実際の瑕疵担保費用は見積りと異なる可能性がある。

#### ④工事損失引当金

当社は、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事については、翌年度以降に見込まれる損失を工事損失引当金として計上している。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

#### ⑤投資の減損

当社は、投資有価証券及びゴルフ会員権等を保有しており、時価のあるものについては一定の基準を設定し、下落幅の大きいものを、また、時価のないものについては投資先の財政状態を勘案し、評価損を計上している。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

#### ⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務については、数理計算上で割引率、利息費用、期待収益率、死亡率等の要因を仮定し、計算している。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間において償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識されるが、実績との差異または仮定の変化により、当社の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ①概要

当連結会計年度の日本経済は、前半は東日本大震災による落ち込みから緩やかに持ち直してきたものの、後半はタイで発生した洪水の影響や、欧米経済の減速、円高の長期化により輸出が伸び悩むなど、先行き不透明感が強いまま推移した。建設市場においては、アジア経済の成長、円高の長期化を背景に、民間企業による海外展開が拡大し、海外建設需要は好調に推移したが、国内では震災復旧事業が始まったものの、公共投資は引き続き低調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きは見られるものの本格的な回復には至らず、依然として厳しい経営環境であった。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、受注高が一般電気工事を中心に国内外で堅調に推移したことに加え、東日本大震災およびタイ洪水における復旧支援活動にグループ総力を挙げて取り組んだことにより工事量が増加し、1,321億5百万円（同20.8%増）と大幅増となった。利益面では、売上高の増加に加え、良質受注の確保、現場力強化など体質強化活動の成果により工事採算が改善し、営業利益は67億70百万円（同65.1%増）、経常利益69億16百万円（同58.0%増）とそれぞれ過去最高となった。利益率についても、営業利益率5.1%、経常利益率5.2%と過去最高を更新した。当期純利益は、特別損失に事業整理損等1億41百万円を計上したが、33億76百万円（同67.7%増）となり、過去最高となった。

### ②売上高

売上高は、1,321億5百万円（前連結会計年度比20.8%増）となった。セグメント別では、設備工事業の売上高が増加し1,243億24百万円（同22.6%増）となり、機器販売を中心とするその他事業の売上高は77億80百万円（同2.6%減）となった。

設備工事業の工事種別では、電力工事では民需関連工事が堅調に推移したものの、電力会社向けの送変電設備工事は震災の影響による工事中止、発注時期延期等により減少し、売上高は110億78百万円（同5.1%減）と減少した。一般電気工事では、国内では工場、商業施設を中心に工事量が回復基調で推移し、海外でも日系企業による旺盛な建設需要を背景に、タイ、インドネシアなどアジア地域に拠点を置く連結子会社の業績が好調に推移し、売上高は859億1百万円（同33.5%増）と大幅に増加した。情報通信工事では、通信分野において携帯電話基地局の建設工事が減少したものの、情報通信分野で前期に受注した大型案件が寄与し、売上高は201億50百万円（同0.8%増）と前期並みとなった。工場生産施設を中心とするプラント・空調工事では71億94百万円（同34.3%増）となった。

### ③営業損益

売上総利益は、売上高の増加に加え、良質受注の確保、現場力強化など体質強化活動の成果により工事採算が改善し、138億8百万円（前連結会計年度比24.2%増）、売上総利益率は10.5%（同0.3ポイント改善）となった。販売費及び一般管理費は、前期並みの70億37百万円（同0.2%増）となり、営業利益は67億70百万円（同65.1%増）、営業利益率は5.1%となった。

### ④営業外損益

営業外収益は4億64百万円（前連結会計年度比16.5%減）と前連結会計年度より減少した。また、営業外費用は3億19百万円（同14.1%増）となり、営業外収支は1億45百万円の黒字となった。この結果、経常利益は69億16百万円（同58.0%増）、経常利益率は5.2%となった。

### ⑤当期純損益

特別損失に事業整理損等1億41百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は67億75百万円（前連結会計年度比70.0%増）となり、法人税等30億63百万円、法人税等調整額△1百万円、少数株主利益3億37百万円を差し引き、当期純利益は33億76百万円（同67.7%増）となった。

### (3) 財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比187億43百万円増加し、902億21百万円となった。流動資産は、売上高の増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより前連結会計年度末比190億59百万円増加し、678億25百万円となった。固定資産は、前連結会計年度末比3億16百万円減少し、223億96百万円となった。

#### ②負債

流動負債は、工事量の増加に伴う支払手形・工事未払金等の増加などにより前連結会計年度末比138億40百万円増加し、483億92百万円となった。固定負債は、主に社債を発行したことにより前連結会計年度末比11億89百万円増加し、70億91百万円となった。なお、借入金残高は、有利子負債の圧縮をさらに進めたことにより短期借入金・長期借入金・社債を合わせて前連結会計年度末比4億46百万円減少し、52億43百万円となった。

#### ③純資産

純資産は、保有株式の含み益の増加により、その他有価証券評価差額金が4億23百万円増加したことに加え、利益剰余金が30億20百万円増加した結果、前連結会計年度末比37億13百万円増加の347億38百万円となった。自己資本比率については、工事量の増加に伴い総資産が一時的に大幅な増加となったため、前連結会計年度末より4.9%低下し36.9%となった。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の47億43百万円の収入に対して、当連結会計年度は61億61百万円の収入となった。これは売上債権は増加したものの、税金等調整前当期純利益および仕入債務の増加が大きかったためである。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の51百万円の支出に対して、当連結会計年度は39百万円の支出となった。これは主に有形固定資産の取得による支出である。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度27億33百万円の支出に対して、当連結会計年度は9億53百万円の支出となった。これは主に借入金の返済による支出である。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末115億24百万円に対して、51億41百万円増加し、166億66百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、施工能力の向上並びに省力合理化を目的とする工事中機材及び事業用施設の改修等を中心として実施され、設備工事業においてその総額は4億16百万円、またその他事業においては29百万円であった。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
大阪本社 (大阪市西区) 他 2事業所	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	607	100	3,443.40	1,191	1,899	521
東京本社 (東京都港区) 他 2事業所	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	150	54	2,025.65	744	949	453
中部支社 (名古屋市中村区)	名古屋地区事務所	設備工事業 その他事業	6	4	—	—	11	70
神戸支店 (神戸市中央区) 他 4支店 (注) 2	関西以西支店	設備工事業	1	1	—	—	3	71
東関東支店 (千葉市中央区) 他 4支店	関東以北支店	設備工事業	46	2	682.66	53	102	57
八日市倉庫 (滋賀県八日市市) 他 1件	関西地区倉庫	設備工事業	38	11	21,004.35	248	297	0
瑞穂倉庫 (名古屋市瑞穂区)	中部地区倉庫	設備工事業	16	0	641.02	92	109	0
独身寮 (大阪府泉大津市) 他 2件	関西地区独身寮	設備工事業	444	1	1,867.33	1,237	1,684	0
独身寮 (川崎市高津区) 他 2件	関東地区独身寮	設備工事業	1,089	2	3,183.65	2,651	3,743	0

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
住電電業(株)	本社 (東京都港区)	設備工事業	本社事務所	2	14	—	—	16	130
	工事部・独身寮 (千葉県流山市) (注)3	設備工事業	工事部事務所 独身寮	94	4	1,592.00	319	419	35
(株)セメック	本社 (大阪市此花区)	設備工事業	本社事務所	0	4	—	—	4	22
	独身寮 (大阪市西淀川 区)	設備工事業	独身寮	1	0	450.27	31	34	0
スミセツテクノ(株)	本社・工場 (京都府八幡市)	その他事業	本社事務所 工場	435	38	7,231.00	593	1,067	55

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	チビトン事務所 (インドネシア・ ブカシ)	設備工事業	支店事務所	43	79	46,090.00	24	146	246
テマコン エンジニアリ ング SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャーアラム)	設備工事業	本社事務所	19	4	2,177.00	15	39	19
タイ セムコン CO., LTD	本社 (タイ・バンコク)	設備工事業	本社事務所	0	17	—	—	18	74
	支店・倉庫 (タイ・アユタヤ) 他タイ国内3支店	設備工事業	支店事務所 倉庫	0	17	—	—	17	280
スミセツ フィリピン ズ, INC.	本社 (フィリピン・マニラ)	設備工事業	本社事務所	1	13	—	—	14	120

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 大阪支社は大阪地区事務所に含めている。  
3 事務所と独身寮が同建屋もしくは隣接している事業所であり、従業員数は支店・工事部の人数である。

- 4 建物の一部を連結会社以外から賃借している。建物のうち賃借中の主なものは以下のとおりである。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)
住友電設㈱	大阪本社 (大阪市西区)	設備工事業 その他事業	438
	東京本社 (東京都港区)	設備工事業 その他事業	375

- 5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

平成24年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	セグメントの名称	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
住友電設㈱	西島事業所 (大阪市此花区)	設備工事業	172.45	724.91
	大阪地中線工事センター (大阪市此花区)	設備工事業	—	1,703.89
	独身寮 (大阪市此花区)	設備工事業	—	1,914.00
	独身寮 (千葉県船橋市)	設備工事業	—	2,154.41

- 6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成24年3月31日現在

会社名	事業所	セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住友電設㈱	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	オフィス コンピュータ	2	4年～5年	1
			什器・備品等	1	9年	0
	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	什器・備品等	1	9年	1
アイティ ソリューション サー ビス㈱	東京地区事務所	設備工事業	什器・備品等	42	6年	85
			ソフトウェア	2	5年	2

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

- (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日 (注)	39,090	35,635,879	17	6,440	17	6,038

(注) 転換社債の株式転換による増加である。(平成9年8月～平成9年9月)

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	34	141	84	1	5,519	5,816	—
所有株式数(単元)	—	49,755	2,365	202,915	26,029	1	74,585	355,650	70,879
所有株式数の割合(%)	—	13.99	0.66	57.06	7.32	0.00	20.97	100.00	—

(注) 1 自己株式43,479株は「個人その他」に434単元及び「単元未満株式の状況」に79株が含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,548	7.15
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,077	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	699	1.96
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	680	1.91
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	609	1.71
シービーエヌワイ(常任代理人)シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	584	1.64
ザ・チェースマンハッタンバンク(常任代理人)みずほコーポレート銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	415	1.17
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	349	0.98
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	332	0.93
計	—	25,124,742	70.50

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 770千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 426千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 238千株

2 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日より合併に伴い、三井住友信託銀行株式会社へ社名変更している。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,521,600	355,216	—
単元未満株式	普通株式 70,879	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,216	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式79株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	43,400	—	43,400	0.12
計	—	43,400	—	43,400	0.12

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,287	0
当期間における取得自己株式	75	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	43,479	—	43,554	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

内部留保金については、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益力の向上と経営基盤の強化に努める所存である。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の利益配分の基本方針に基づき業績を勘案し、既に実施している中間配当5円に、期末配当として1株につき7円を加え、年間配当額は1株につき12円としている。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	177	5
平成24年6月26日 定時株主総会決議	249	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	744	739	527	492	681
最低(円)	346	370	419	270	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	475	465	450	557	593	681
最低(円)	392	404	417	436	502	563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (会長)		菅 沼 敬 行	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役人事部長 平成13年6月 住友電装株式会社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成17年6月 施設統括本部長代理 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	27
代表取締役 (社長)		磯 部 正 人	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 住友電気工業株式会社入社 平成15年7月 同社産業システム営業部長 平成16年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	19
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 東部本部長	坂 崎 全 男	昭和27年10月16日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成11年6月 同社大阪製作所長 平成13年1月 当社人事部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 施設統括本部企画統括部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部環境ソリューション事業部 長 施設統括本部東部本部長(現任)	(注)3	17
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部長	塩 山 幸 雄	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社東部本部長代理 施工統括部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 施設統括本部東部施工統括部長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成23年1月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 施設統括本部東部本部長 施設統括本部西部本部長 当社取締役常務執行役員 施設統括本部長 西部本部長(現任)	(注)3	20
取締役 (常務執行 役員)	電力事業部長	中 谷 篤 司	昭和25年11月11日生	昭和46年4月 住友電気工業株式会社入社 平成13年10月 株式会社ジェイ・パワーシステムズ 平成16年10月 当社電力本部電力事業部次長 平成17年5月 当社電力本部電力事業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 電力事業部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 (常務執行 役員)	情報通信 本部長	安 部 正 憲	昭和25年9月10日生	昭和53年12月 当社入社 平成17年3月 当社情報通信本部通信システム事業部次 長 平成20年6月 当社執行役員 平成23年6月 情報通信本部通信システム事業部長 平成24年6月 当社常務執行役員 情報通信本部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役 (常務執行 役員)	国際本部長	小 島 亘	昭和27年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年3月 当社施設統括本部国際本部プロジェクト 管理部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社執行役員 平成23年6月 国際本部海外事業統括部長 平成24年6月 当社常務執行役員 国際本部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行 役員)	総合企画 部長	野 口 亨	昭和32年2月7日生	昭和55年4月 住友電気工業株式会社入社 平成19年6月 同社経営企画部長 平成23年10月 当社総合企画部次長 平成24年1月 当社総合企画部次長 施設統括本部企画 統括部次長 平成24年6月 当社取締役執行役員 総合企画部長 施設統括本部企画統括部 長 (現任)	(注)3	3
常勤監査役		羽 場 義 明	昭和21年1月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社西部本部大阪営業部長 平成11年6月 当社取締役西部本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役西部本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 施設統括本部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	29
常勤監査役		宇那木 三 之	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成13年6月 同社東京経理部長 平成15年4月 同社財務部次長 平成15年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		猪 口 洋 志	昭和19年5月24日生	昭和44年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役支配人 平成14年6月 トヨクニ電線株式会社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社常勤顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		堤 繁	昭和18年10月20日生	昭和42年4月 住友電気工業株式会社入社 平成6年2月 日新電機株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成19年6月 同社常任顧問 平成21年8月 同上退任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		井 上 育 穂	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		間 石 成 人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						140

- (注) 1. 監査役 猪口洋志氏、堤繁氏、井上育穂氏及び間石成人氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役を兼務している7名のほかに18名おり合計25名で構成されている。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制（当事業年度末現在）

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的向上のため、経営の効率化・迅速化を図るとともに、法令遵守の徹底により経営の透明性を高めることが重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいる。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数を適正化し、また、法令で定められた事項の他、当社としての基本方針をはじめ重要事項を決定するため原則月1回開催している。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、取締役全員で構成する経営会議を原則月1回開催し、経営機能の強化に努めている。

##### ロ 企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況）

当社の経営管理組織は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置している。さらに、グループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議する機関として「経営会議」を設置し、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役による業務執行の強化や迅速性を高めるため、平成16年6月より「執行役員制度」を導入している。

##### ・監査役会

監査役の監視機能強化の一環として、常勤監査役は取締役会への出席をはじめ、重要な経営テーマを審議する経営会議やリスク&コンプライアンス委員会その他の重要な会議に出席し、経営状況の的確な把握や監視に努めている。一方、社外監査役は、経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握とこれに対する意見を述べ、常勤監査役による日常監査と併せて、監査役会の一層の活性化を図り、監査機能の充実に努めている。また、監査役付を設けて、社外監査役を含めた監査役監査業務の支援を行っている。

##### ・内部監査体制

企業の社会的責任の観点から企業経営のリスクを一元管理し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項に関する内部監査部門として監査部を設置している。

##### ・リスク管理体制及びコンプライアンス体制

リスクの全社一元管理を進め、個別リスク管理によるバラツキを是正し、全社の対策レベルの向上を図ることを目的にリスク&コンプライアンス委員会を設置している。会社の事業継続に大きな影響を与えるリスクに対しては、個別の委員会、主管部門と連携し、未然防止から発生対応までの対策を講じていくとともに、会社全体のリスク管理方針の決定と指示、推進を行っている。また、コンプライアンスの推進も同委員会で行っている。当社グループは法令遵守に加え、人権の尊重、公正な取引、知的財産等に係る基本方針を盛り込んだ「住友電設グループ社員行動基準」を制定し、適切な事業活動を行っている。また、内部通報制度を構築し、適時に代表取締役、監査役への報告を行う体制を整備している。

##### ・情報管理体制

株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録、経営会議議事録等は社内規程に基づき保管している。

##### ハ 社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める賠償責任最低限度額である。

#### ②内部監査及び監査役監査（当事業年度末現在）

監査役会は、監査役6名のうち過半数である4名を社外監査役で構成しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に努めている。各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっている。また、実効性のある内部統制システムの一環として、9名で構成する業務監査及び内部統制監査組織を設置し、各部門及びグループ各社に対して、業務監査及び内部統制監査に基づき改善指導を実施することにより財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っている。

監査役は、監査法人による監査計画及び監査結果の報告を受け、相互に意見・情報交換が図られている。また、監査役は、内部監査部門である監査部の実地監査に可能な範囲で立ち会う一方、監査部長も監査役会に出席し、内部監査の実施状況等について定期的に報告を行っている。

### ③社外取締役及び社外監査役（当事業年度末現在）

社外取締役は選任していないが、社外監査役は経営監視機能の客観性及び中立性を高めていくために、監査役6名のうち過半数である4名の社外監査役を選任している。

社外監査役の選任については、様々な分野における豊富な経験、見識を有し、出身会社等の意向により当社の経営陣に対して著しい影響を及ぼす立場になく、さらに、当社の経営陣から著しい影響を受ける立場にない人材を、独立性確保に留意の上、選任する方針としている。

社外監査役猪口洋志氏は、企業経営における豊かな経験と高い見識のもと、社外からの客観的視点に基づき監査を行っている。なお、同氏は、過去に当社の親会社及び当社親会社の子会社の業務執行者として勤務していたが、現在退職しており、当社と同氏の間には特別の利害関係はない。

社外監査役堤繁氏は、経営者としての豊富な経験と財務及び会計に関する高度な知見のもと監査を行っている。なお、同氏は、過去に当社の親会社及び当社親会社の子会社の業務執行者として勤務していたが、現在退職しており、当社と同氏の間には特別の利害関係はない。

社外監査役井上育穂氏は、金融機関の経営で培われた豊富な経験と幅広い見識のもと、中立的かつ客観的な立場で監査を行っている。なお、同氏は、過去に当社の取引銀行の業務執行者として勤務していたが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行からの借入依存度は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではないことから、当社と同氏の間には特別の利害関係はない。

社外監査役間石成人氏は、弁護士としての高度な専門的見識と豊富な経験のもと、独立した立場から監査を行っている。なお、当社と同氏の間には特別の利害関係はない。

また、社外監査役は、取締役会に毎回出席し、適時、適切な助言を行うとともに取締役の職務の執行を十分に監査しており、社外取締役による経営監視機能と同等の役割を果たしている。

社外監査役は、監査法人による監査計画及び監査結果の報告を受け、相互に意見・情報交換が図られている。また、社外監査役は、内部監査部門である監査部より内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けている。

### ④会計監査の状況

会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、小堀孝一氏、辰巳幸久氏であり、会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

### ⑤取締役の定数、取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

また、当社は取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

### ⑥株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めている。これは、事業環境の変化等に応じて機動的に資本政策を遂行できるようにすることを目的としている。

#### ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めている。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものである。

### ⑦株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑧ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	349	166	120	62	9
監査役 (社外監査役を除く。)	41	36	—	4	3
社外役員	15	14	—	1	4

注1 上記の総額及び員数には、平成23年6月23日付で退任した取締役2名及び監査役1名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、代表取締役と人事担当取締役が本人の能力、職責、業務等を総合的に判断して、一定の基準に基づき報酬額案を作成し、取締役会の決議により決定している。

監査役報酬については、監査役の協議に委ねている。

⑨株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

62銘柄

貸借対照表計上額の合計額

7,436百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,021,000	1,698	取引関係の強化
(株)ミライト・ホールディングス	2,488,640	1,674	
アサヒビール(株)	850,000	1,175	
(株)住友倉庫	1,085,000	436	
日東電工(株)	50,000	220	
日本空港ビルデング(株)	210,000	220	
MS & ADグループホールディングス(株)	80,700	152	
(株)三重銀行	537,000	120	
住友商事(株)	80,000	95	
(株)ダイフク	155,248	93	
(株)みなと銀行	500,000	74	
ダイビル(株)	100,600	72	
(株)明電舎	167,000	61	
京阪神不動産(株)	129,000	54	
レンゴー(株)	100,000	54	
J. フロントリテイリング(株)	140,000	48	
(株)千葉銀行	100,000	46	
南海電気鉄道(株)	136,000	45	
住友信託銀行(株)	71,250	30	
東海ゴム工業(株)	27,449	27	
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	21	
(株)ピーエス三菱	55,000	19	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,000	15	
住友ゴム工業(株)	17,350	14	
(株)池田泉州ホールディングス	112,900	12	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,800	12	
(株)大林組	32,000	11	
伊藤ハム(株)	35,000	10	
(株)メデカジャパン	139,000	8	
(株)ファーストエスコ	550	8	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,021,000	2,036	取引関係の強化
アサヒグループホールディングス(株)	850,000	1,558	
(株)ミライト・ホールディングス	2,488,640	1,500	
(株)住友倉庫	1,085,000	463	
日本空港ビルデング(株)	210,000	228	
日東電工(株)	50,000	166	
MS&ADグループホールディングス(株)	80,700	137	
(株)三重銀行	537,000	106	
住友商事(株)	80,000	95	
(株)ダイフク	162,021	77	
(株)みなと銀行	500,000	77	
J. フロントリテイリング(株)	140,000	64	
ダイビル(株)	100,600	62	
レンゴー(株)	100,000	57	
(株)千葉銀行	100,000	52	
京阪神ビルディング(株)	129,000	50	
(株)明電舎	167,000	50	
南海電気鉄道(株)	136,000	47	
東海ゴム工業(株)	28,122	29	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	106,162	28	
(株)ピーエス三菱	55,000	23	
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	20	
住友ゴム工業(株)	17,350	19	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,000	16	
(株)ファーストエスコ	550	14	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,800	13	
(株)池田泉州ホールディングス	112,900	12	
(株)ユニマツトそよ風	13,900	12	
(株)大林組	32,000	11	
伊藤ハム(株)	35,000	10	

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	47	—	48	6
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	48	6

② 【その他重要な報酬の内容】

海外連結子会社のうち一部の会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して、監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入に関する助言業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めはないが、当社の規模、業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,606	16,666
受取手形・完成工事未収入金等	33,022	※6 45,653
未成工事支出金等	※1, ※2 2,148	※1 2,817
繰延税金資産	860	993
その他	1,172	1,734
貸倒引当金	△44	△39
流動資産合計	48,765	67,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 6,939	※4 7,033
機械、運搬具及び工具器具備品	4,574	4,575
土地	※4 7,252	※4 7,238
リース資産	312	407
建設仮勘定	7	3
減価償却累計額	△7,903	△8,060
有形固定資産合計	11,183	11,198
無形固定資産		
のれん	329	281
その他	801	555
無形固定資産合計	1,130	836
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 6,944	※3, ※4 7,441
繰延税金資産	267	272
その他	3,975	3,048
貸倒引当金	△789	△400
投資その他の資産合計	10,398	10,361
固定資産合計	22,712	22,396
資産合計	71,477	90,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,258	※6 35,771
短期借入金	※4 3,224	※4 1,924
リース債務	54	77
未払法人税等	568	1,992
未成工事受入金	2,413	3,851
役員賞与引当金	136	153
完成工事補償引当金	21	—
工事損失引当金	27	5
債務保証損失引当金	80	40
訴訟損失引当金	59	—
その他	3,706	4,576
流動負債合計	34,551	48,392
固定負債		
社債	—	1,850
長期借入金	※4 2,465	※4 1,468
リース債務	229	248
退職給付引当金	2,265	2,340
役員退職慰労引当金	※5 500	※5 543
繰延税金負債	232	447
その他	206	192
固定負債合計	5,901	7,091
負債合計	40,452	55,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	16,561	19,581
自己株式	△18	△19
株主資本合計	29,021	32,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,586
為替換算調整勘定	△328	△345
その他の包括利益累計額合計	835	1,241
少数株主持分	1,168	1,456
純資産合計	31,025	34,738
負債純資産合計	71,477	90,221

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	109,360	132,105
売上原価		
完成工事原価	※1 98,238	118,297
売上総利益		
完成工事総利益	11,122	13,808
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,020	※2, ※3 7,037
営業利益	4,101	6,770
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	151	141
不動産賃貸料	81	83
その他	311	220
営業外収益合計	556	464
営業外費用		
支払利息	117	106
為替差損	10	66
社債発行費	—	34
その他	151	111
営業外費用合計	279	319
経常利益	4,378	6,916
特別利益		
固定資産売却益	※4 63	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
事業整理損	—	110
訴訟損失引当金繰入額	※5 34	※5 30
退職給付制度終了損	※6 274	—
災害による損失	※7 69	—
投資有価証券評価損	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	456	141
税金等調整前当期純利益	3,985	6,775
法人税、住民税及び事業税	1,307	3,063
法人税等調整額	528	△1
法人税等合計	1,836	3,061
少数株主損益調整前当期純利益	2,148	3,713
少数株主利益	135	337
当期純利益	2,012	3,376

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,148	3,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	423
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△70	△19
その他の包括利益合計	△445	※1 404
包括利益	1,703	4,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577	3,782
少数株主に係る包括利益	125	335

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
当期首残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
当期首残高	14,939	16,561
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	2,012	3,376
当期変動額合計	1,621	3,020
当期末残高	16,561	19,581
自己株式		
当期首残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
当期首残高	27,400	29,021
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	2,012	3,376
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,620	3,019
当期末残高	29,021	32,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,537	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	423
当期変動額合計	△374	423
当期末残高	1,163	1,586
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△267	△328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△17
当期変動額合計	△60	△17
当期末残高	△328	△345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,270	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△435	406
当期変動額合計	△435	406
当期末残高	835	1,241
少数株主持分		
当期首残高	1,125	1,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	287
当期変動額合計	43	287
当期末残高	1,168	1,456
純資産合計		
当期首残高	29,795	31,025
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	2,012	3,376
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△391	693
当期変動額合計	1,229	3,713
当期末残高	31,025	34,738

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,985	6,775
減価償却費	809	726
のれん償却額	48	49
固定資産売却損益 (△は益)	△63	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△393
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	27	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	16
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△895	77
受取利息及び受取配当金	△164	△160
支払利息	117	106
為替差損益 (△は益)	52	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	6,363	△12,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,760	11,560
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	387	1,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	45
その他	197	954
小計	6,989	7,761
利息及び配当金の受取額	163	160
利息の支払額	△116	△105
法人税等の支払額	△2,293	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	6,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△271	△352
有形固定資産の売却による収入	220	47
無形固定資産の取得による支出	△199	△89
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
その他	203	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,720	△1,082
長期借入れによる収入	700	35
長期借入金の返済による支出	△1,223	△1,255
社債の発行による収入	—	1,813
配当金の支払額	△391	△355
少数株主への配当金の支払額	△54	△53
その他	△42	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,733	△953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942	5,141
現金及び現金同等物の期首残高	9,581	11,524
現金及び現金同等物の期末残高	11,524	16,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結している。

連結子会社数 16社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

(2) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法非適用の関連会社名

西部電工(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致している。

なお、これら2社の決算日は12月31日であるが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結している。

また、上記2社を含む海外子会社6社については、前連結会計年度において、決算日の変更等を行ったことにより、前連結会計年度は15ヶ月間を連結している。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、親会社である住友電気工業株式会社との会計方針の統一を目的として、当連結会計年度より将来にわたり定額法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円増加している。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。

##### ③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。

##### ④工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

##### ⑤債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上している。

##### ⑥訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。

##### ⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

##### ⑧役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を採用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は56,536百万円である。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニクに係るのれんの償却については20年間の均等償却を行っている。また、その他ののれんについては5年内の均等償却を行っている。

なお、重要性の乏しいのれんについては一括償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた129百万円は、「為替差損」10百万円、「その他」151百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた33百万円は、「その他」151百万円として組み替えている。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	1,815百万円	2,529百万円
商品	77	131
製品	70	43
原材料	178	112
仕掛品	6	0

※2 未成工事支出金等及び工事損失引当金の表示

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金3百万円を相殺して表示している。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項なし。

※3 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

※4 担保資産

- (1) 下記の資産を前連結会計年度は、長期借入金424百万円及び短期借入金144百万円の担保に供し、当連結会計年度は、長期借入金280百万円及び短期借入金144百万円の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	461百万円	435百万円
土地	593	593
合計	1,054	1,028

- (2) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円

※5 役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	158百万円	198百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	192百万円
支払手形	—	322

## 7 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金等に係る債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
御津風力発電㈱	12百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30百万円	—

※2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,396百万円	2,580百万円
地代家賃	1,121	990
役員賞与引当金繰入額	136	153
役員退職慰労引当金繰入額	94	97

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	187百万円	209百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	—
機械、運搬具及び工具器具備品	5	—
土地	54	—

※5 連結子会社である住設機電工程（上海）有限公司で現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。

※6 (前連結会計年度)

当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として274百万円計上している。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

※7 (前連結会計年度)

東日本大震災により被災した工事事務所の損壊による損失及び取引先に対する復旧支援費用等である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	502百万円
組替調整額	—
税効果調整前	502
税効果額	△78
その他有価証券評価差額金	423
為替換算調整勘定	
当期発生額	△60
組替調整額	41
税効果調整前	△19
税効果額	—
為替換算調整勘定	△19
その他の包括利益合計	404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,795	1,397	—	42,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,397株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	177	5	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,192	1,287	—	43,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,287株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	177	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	177	5	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	11,606百万円	16,666百万円
引出制限付預金	△82	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,524	16,666

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	9	8	1
機械・運搬具・工具器具備品	411	329	81
その他	19	13	6
合計	440	350	90

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	9	9	0
機械・運搬具・工具器具備品	176	146	29
その他	12	9	3
合計	198	165	32

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	57	24
1年超	32	8
合計	90	32

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	86	57
減価償却費相当額	86	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ①リース資産の内容

主として保守部材（什器・備品等）及びソフトウェアである。

### ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	126	343
1年超	7	1,445
合計	134	1,788

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。短期借入金、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は、主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	11,606	11,606	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,022	33,022	—
(3) 投資有価証券	6,554	6,554	—
資産計	51,183	51,183	—
(1) 支払手形・工事未払金等	24,258	24,258	—
(2) 短期借入金	3,224	3,224	—
(3) 長期借入金	2,465	2,502	36
負債計	29,948	29,985	36
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	16,666	16,666	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	45,653	45,653	—
(3) 投資有価証券	7,055	7,055	—
資産計	69,375	69,375	—
(1) 支払手形・工事未払金等	35,771	35,771	—
(2) 短期借入金	1,924	1,924	—
(3) 社債	1,850	1,850	—
(4) 長期借入金	1,468	1,481	12
負債計	41,014	41,027	12
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

#### 負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	390	386

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	11,606
受取手形・完成工事未収入金等	33,022
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	44,629

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金預金	16,666
受取手形・完成工事未収入金等	45,653
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	62,320

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,575	3,380	2,194
小計	5,575	3,380	2,194
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	979	1,207	△228
小計	979	1,207	△228
合計	6,554	4,587	1,966

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,999	3,318	2,680
小計	5,999	3,318	2,680
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,056	1,272	△216
小計	1,056	1,272	△216
合計	7,055	4,591	2,463

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66百万円を計上している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

記載すべき重要な事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,029	2,041	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,041	1,153	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けている。また、当社は、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。

提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。また、平成23年1月に適格退職年金制度を企業年金基金制度と確定拠出年金制度に移行している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については12社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に8社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入している。

また、連結子会社2社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△7,879	△7,663
(2) 年金資産(百万円)	3,683	3,732
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	△4,195	△3,930
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,954	1,620
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	4	2
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	△2,237	△2,307
(7) 前払年金費用(百万円)	28	32
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	△2,265	△2,340

(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。

(注)2 前連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりである。

退職給付債務の減少 1,396百万円

未認識数理計算上の差異 △382

退職給付引当金の減少 1,014

また、確定拠出年金制度への資産移管額は1,288百万円であり、前連結会計年度において全額移換している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	493	410
(2) 利息費用 (百万円)	199	167
(3) 期待運用収益 (百万円)	△72	△80
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	437	369
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	2	2
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)) (百万円)	1,060	869
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	274	—
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	23	92
計 ((6)+(7)+(8)) (百万円)	1,357	961

(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

#### (4) 過去勤務債務の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	770百万円	810百万円
退職給付引当金	730	666
役員退職慰労引当金	212	203
未払事業税	55	147
貸倒引当金	198	138
繰越欠損金	34	129
会員権評価損	68	59
減損損失	21	22
投資有価証券評価損	102	16
未払事業所税	16	14
債務保証損失引当金	32	14
その他	144	95
繰延税金資産小計	2,387	2,320
評価性引当額	△582	△431
繰延税金資産合計	1,805	1,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△790	△869
子会社の留保利益金	△73	△157
固定資産圧縮積立金	△47	△40
その他	—	△2
繰延税金負債合計	△910	△1,070
繰延税金資産の純額	894	817

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.5
評価性引当額	0.9	△1.4
住民税等均等割	1.7	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.0
その他	0.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	45.2

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）（合わせて、以下「改正法人税法等」）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用している。

この税率の変更により、その他有価証券評価差額金が124百万円増加し、当期純利益が136百万円減少している。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はない。

（賃貸等不動産関係）

記載すべき重要な事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	101,376	7,984	109,360	—	109,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	670	733	△733	—
計	101,439	8,655	110,094	△733	109,360
セグメント利益	3,823	277	4,100	0	4,101
セグメント資産	59,166	4,360	63,526	7,951	71,477
その他の項目					
減価償却費	765	43	809	—	809
のれんの償却額	44	4	48	—	48
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	712	121	834	—	834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

セグメント資産の調整額7,951百万円は、セグメント間取引消去△489百万円、報告セグメントに配分していない全社資産8,440百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	124,324	7,780	132,105	—	132,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	883	901	△901	—
計	124,342	8,664	133,006	△901	132,105
セグメント利益	6,524	245	6,769	0	6,770
セグメント資産	74,703	4,466	79,169	11,052	90,221
その他の項目					
減価償却費	681	45	726	—	726
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	454	39	493	—	493

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。  
セグメント資産の調整額11,052百万円は、セグメント間取引消去△1,016百万円、報告セグメントに配分していない全社資産12,068百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
89,886	19,360	114	109,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上の相手先はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
104,851	27,183	70	132,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上の相手先はない。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	設備工事業			
当期末残高	313	16	—	329

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	設備工事業			
当期末残高	268	13	—	281

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接 50.2 間接 親会社の子会社 住電トミタ商事㈱ 0.1 ㈱アライドマテリアル 0.0 SEIオブティフロンティア㈱ 0.0	転籍4名	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	1,308	完成工事未収入金	422

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル及び電気機器その他機械器具製造、販売	直接 50.2 間接 親会社の子会社 住電トミタ商事㈱ 0.1 ㈱アライドマテリアル 0.0 SEIオブティフロンティア㈱ 0.0	転籍5名	同社が発注する各種設備工事の設計、施工、監理	設備工事の受注	2,294	完成工事未収入金	960

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。また、貸付金の金利条件については、市場金利を参考に決定している。

3 住電トミタ商事㈱は合併に伴い、平成24年4月1日より住電商事㈱に社名変更している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住電トミタ商事㈱	大阪市西区	621	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1	同社が販売する電子機器等の購入	原材料の購入	1,349	工事未払金	580

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定条件等  
 原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住電トミタ商事㈱	大阪市西区	621	電子機器及び自動車用部品等の販売	直接 0.1	同社が販売する電子機器等の購入	原材料の購入	1,961	工事未払金	1,090
親会社の子会社	スミデンアイネット㈱	東京都北区	310	光ケーブル、LANシステム、ビル工場用電力ケーブル、電子機器用ケーブル等の販売	なし	同社が販売するケーブル等の購入	原材料の購入	2,145	工事未払金	888

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定条件等  
 原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。  
 3 住電トミタ商事㈱とスミデンアイネット㈱は合併に伴い、平成24年 4月 1日より住電商事㈱に社名変更している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	住友電気 テクニカルソ リューションズ(株)	大阪市 中央区	305	建設、プ ラント・ メンテナ ンス、計 測機器校 正、環境 分析など の総合エ ンジニア リング	なし	同社が発注する各 種設備工事の設 計、施工、監理	設備工事の 受注	1,835	完成工事 未収入金	891

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件なし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格及び採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定してい  
る。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	住友電気 テクニカルソ リューションズ(株)	大阪市 中央区	305	建設、プ ラント・ メンテナ ンス、計 測機器校 正、環境 分析など の総合エ ンジニア リング	なし	同社が発注する各 種設備工事の設 計、施工、監理	設備工事の 受注	2,057	完成工事 未収入金	1,135

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件なし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格及び採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定してい  
る。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上  
場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	838.81円	935.09円
1株当たり当期純利益金額	56.55円	94.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,025	34,738
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,856	33,282
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,168	1,456
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	42	43
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,593	35,592

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,012	3,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,012	3,376
期中平均株式数(千株)	35,594	35,593

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友電設株	第2回無担保社債	平成24年 3月30日	—	350	0.83	なし	平成29年 3月31日
〃	第3回無担保社債	平成24年 3月30日	—	500	1.09	なし	平成29年 3月31日
〃	第4回無担保社債	平成24年 3月30日	—	1,000	0.83	なし	平成29年 3月31日
合計	—	—	—	1,850	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	620	620	610

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,968	892	1.837	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,255	1,031	1.862	—
1年以内に返済予定のリース債務	54	77	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,465	1,468	1.385	平成25年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	229	248	—	平成25年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,974	3,718	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	664	569	234	—
リース債務	71	71	70	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,819	56,318	85,092	132,105
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	585	2,192	3,253	6,775
四半期(当期)純利益 (百万円)	336	1,198	1,710	3,376
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.45	33.68	48.06	94.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.45	24.23	14.38	46.79

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,603	12,309
受取手形	※1 2,012	※1, ※5 2,822
完成工事未収入金	※1 21,460	※1 31,001
未成工事支出金	※2 1,875	2,469
材料貯蔵品	7	3
短期貸付金	※1 140	※1 600
前払費用	273	260
立替金	92	794
繰延税金資産	695	816
その他	338	420
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	35,470	51,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,537	5,649
減価償却累計額	△2,985	△3,084
建物（純額）	2,551	2,564
構築物	281	282
減価償却累計額	△245	△250
構築物（純額）	35	31
機械及び装置	1,483	1,483
減価償却累計額	△1,457	△1,474
機械及び装置（純額）	26	9
車両運搬具	16	11
減価償却累計額	△16	△11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,156	2,195
減価償却累計額	△1,983	△2,009
工具、器具及び備品（純額）	172	186
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	0
リース資産（純額）	—	3
土地	6,252	6,252
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	9,038	9,050
無形固定資産		
ソフトウェア	615	303
その他	138	202
無形固定資産合計	754	505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,933	※3 7,436
関係会社株式	2,266	2,046
出資金	2	2
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	361	305
長期前払費用	18	34
差入保証金	676	556
保険積立金	1,087	870
破産更生債権等	434	10
入会保証金	647	550
その他	175	196
貸倒引当金	△764	△374
投資損失引当金	△209	—
投資その他の資産合計	11,645	11,649
固定資産合計	21,438	21,205
資産合計	56,909	72,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,252	※1, ※5 5,658
工事未払金	※1 14,600	※1 22,502
短期借入金	※1 2,205	※1 1,495
1年内返済予定の長期借入金	1,111	887
リース債務	—	0
未払金	822	961
未払費用	1,648	1,830
未払法人税等	278	1,564
未成工事受入金	1,773	2,251
役員賞与引当金	100	120
完成工事補償引当金	21	—
工事損失引当金	27	5
債務保証損失引当金	80	40
その他	342	621
流動負債合計	26,263	37,939
固定負債		
社債	—	1,850
長期借入金	2,041	1,188
リース債務	—	2
退職給付引当金	1,176	1,229
役員退職慰労引当金	※4 464	※4 515
繰延税金負債	198	327
その他	17	17
固定負債合計	3,898	5,132
負債合計	30,161	43,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	45
別途積立金	10,637	11,837
繰越利益剰余金	1,609	2,841
利益剰余金合計	13,134	15,568
自己株式	△18	△19
株主資本合計	25,593	28,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,576
評価・換算差額等合計	1,154	1,576
純資産合計	26,748	29,604
負債純資産合計	56,909	72,676

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,024	91,135
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 69,115	※1 82,656
売上総利益		
完成工事総利益	6,909	8,479
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,465	※3, ※4 4,561
営業利益	2,444	3,917
営業外収益		
受取利息	※1 13	※1 15
受取配当金	※1 519	※1 489
不動産賃貸料	※1 116	※1 117
その他	※1 139	※1 83
営業外収益合計	788	705
営業外費用		
支払利息	100	79
為替差損	7	49
社債発行費	—	34
その他	94	50
営業外費用合計	202	214
経常利益	3,030	4,408
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	※5 209
固定資産売却益	※6 52	—
特別利益合計	52	209
特別損失		
退職給付制度終了損	※7 274	—
投資有価証券評価損	66	—
災害による損失	※8 64	—
子会社整理損	※9 15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	433	—
税引前当期純利益	2,649	4,618
法人税、住民税及び事業税	572	1,900
法人税等調整額	521	△71
法人税等合計	1,093	1,828
当期純利益	1,555	2,790

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,571	32.7	28,875	34.9
労務費 (うち労務外注費)		14 (—)	0.0 (—)	9 (—)	0.0 (—)
外注費		30,891	44.7	38,343	46.4
経費 (うち人件費)		15,636 (8,779)	22.6 (12.7)	15,426 (8,802)	18.7 (10.6)
計		69,115	100.0	82,656	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
資本剰余金合計		
当期首残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	844	844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	44	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	43	45
別途積立金		
当期首残高	8,437	10,637
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	1,200
当期変動額合計	2,200	1,200
当期末残高	10,637	11,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,643	1,609
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△2,200	△1,200
当期純利益	1,555	2,790
当期変動額合計	△1,034	1,231
当期末残高	1,609	2,841
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,969	13,134
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,555	2,790
当期変動額合計	1,164	2,434
当期末残高	13,134	15,568
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△19
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,430	25,593
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	1,555	2,790
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,163	2,433
当期末残高	25,593	28,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,528	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	422
当期変動額合計	△374	422
当期末残高	1,154	1,576
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,528	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	422
当期変動額合計	△374	422
当期末残高	1,154	1,576
純資産合計		
当期首残高	25,958	26,748
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	1,555	2,790
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	422
当期変動額合計	789	2,856
当期末残高	26,748	29,604

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②デリバティブ

時価法

#### ③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、親会社である住友電気工業株式会社との会計方針の統一を目的として、当事業年度より将来にわたり定額法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円増加している。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、のれんについては、5年内の均等償却を行っている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

### 4 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。

#### ③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。

#### ④工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

#### ⑤債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上している。

#### ⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

#### ⑦役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。

#### ⑧投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

## 5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は29,588百万円である。

## 6 ヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- a ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金

### ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた69百万円は、「為替差損」7百万円、「その他」94百万円として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた33百万円は、「その他」94百万円として組み替えている。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金及び受取手形	671百万円	1,403百万円
工事未払金及び支払手形	2,031	3,048
短期借入金	540	800

※2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金3百万円を相殺して表示している。

(当事業年度)

該当事項なし。

※3 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円

※4 役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	158百万円	198百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	118百万円
支払手形	—	50

## 6 偶発債務(保証債務)

他の会社の銀行借入金等について、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
スミセツテクノ(株)	568百万円	424百万円
住設機電工程(上海)有限公司	235	197
スミセツフィリピンズ, INC.	38	—
御津風力発電(株)	12	—
計	853	621

また、他の会社の工事契約について、履行保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
タイセムコンCO., LTD.	79百万円	66百万円
P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	15	102
テマコンエンジニアリング SDN. BHD.	0	13
住設機電工程(上海)有限公司	—	207
計	95	390

(損益計算書関係)

※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事原価	10,474百万円	13,413百万円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30百万円	—

※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	100百万円	120百万円
従業員給料手当	1,361	1,571
役員退職慰労引当金繰入額	81	97
通信交通費	231	244
地代家賃	839	747
減価償却費	456	437
雑費	227	175

※4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	187百万円	209百万円

※5 当社の子会社であるP. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク(インドネシア)に対する投資損失引当金の取崩額である。

※6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地・建物	51百万円	—
機械装置	0	—

※7 (前事業年度)

当社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として274百万円を計上している。

(当事業年度)

該当事項なし。

※8 (前事業年度)

東日本大震災により被災した工事事務所の損壊による損失及び取引先に対する復旧支援費用等である。

(当事業年度)

該当事項なし。

※9 (前事業年度)

(株)エスイーエムキャド大阪の清算に伴う損失を計上している。

(当事業年度)

該当事項なし。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,795	1,397	—	42,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,397株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,192	1,287	—	43,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,287株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	9	8	1
工具器具備品	127	114	13
合計	136	122	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	9	9	0
工具器具備品	5	5	—
合計	14	14	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	0
1年超	0	—
合計	14	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	33	14
減価償却費相当額	33	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ①リース資産の内容

主として事務所設備（什器・備品等）及びオフィスコンピュータである。

### ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	123	340
1年超	4	1,445
合計	127	1,785

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	2,266	2,046
関連会社株式	0	0
計	2,266	2,046

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	608百万円	658百万円
退職給付引当金	477	444
貸倒引当金	190	131
役員退職慰労引当金	188	188
投資損失引当金	85	—
会員権評価損	68	59
未払事業税	33	119
債務保証損失引当金	32	14
減損損失	17	15
投資有価証券評価損	17	16
工事損失引当金	11	2
その他	105	52
繰延税金資産小計	1,838	1,702
評価性引当額	△521	△316
繰延税金資産合計	1,317	1,386
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△790	△869
固定資産圧縮積立金	△29	△25
その他	—	△2
繰延税金負債合計	△819	△897
繰延税金資産の純額	497	489

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3	△3.5
住民税等均等割	2.3	1.3
評価性引当額	1.2	△3.5
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	2.6
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	39.6

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）（合わせて、以下「改正法人税法等」）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用している。

この税率の変更により、その他有価証券評価差額金が123百万円増加し、当期純利益が121百万円減少している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	751.48円	831.76円
1株当たり当期純利益金額	43.71円	78.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,555	2,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,555	2,790
期中平均株式数(千株)	35,594	35,593

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		住友不動産(株)	1,021,000	2,036
アサヒグループホールディングス(株)	850,000	1,558		
(株)ミライト・ホールディングス	2,488,640	1,500		
(株)住友倉庫	1,085,000	463		
日本空港ビルデング(株)	210,000	228		
日東電工(株)	50,000	166		
MS & ADグループホールディングス(株)	80,700	137		
(株)三重銀行	537,000	106		
関西国際空港(株)	2,040	102		
(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100		
住友商事(株)	80,000	95		
東西土地建物(株)	360	83		
(株)ダイフク	162,021	77		
(株)みなと銀行	500,000	77		
J. フロントリテイリング(株)	140,000	64		
その他47銘柄	1,462,187	636		
	計	8,670,948	7,436	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,537	134	23	5,649	3,084	120	2,564
構築物	281	0	—	282	250	4	31
機械装置	1,483	—	—	1,483	1,474	17	9
車両運搬具	16	—	5	11	11	0	0
工具器具・備品	2,156	71	32	2,195	2,009	57	186
土地	6,252	—	—	6,252	—	—	6,252
リース資産	—	3	—	3	0	0	3
建設仮勘定	—	25	22	3	—	—	3
有形固定資産計	15,727	235	83	15,880	6,829	198	9,050
無形固定資産							
ソフトウェア	3,125	7	—	3,133	2,829	319	303
その他 無形固定資産	173	68	—	241	39	4	202
無形固定資産計	3,299	75	—	3,375	2,869	324	505
長期前払費用	45 (13)	28 (28)	12 (10)	61 (30)	27	1	34 (30)
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用の( )内は、内書きで保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	792	※1 62	392	※2 59	403
役員賞与引当金	100	120	100	—	120
完成工事補償引当金	21	—	—	※3 21	—
工事損失引当金	27	—	22	—	5
債務保証損失引当金	80	—	※1 40	—	40
役員退職慰労引当金	464	127	76	—	515
投資損失引当金	209	—	—	※4 209	—

(注) ※1 債務保証損失引当金40百万円を取り崩し、貸倒引当金として計上している。なお、損益計算書上は両者を相殺表示している。

※2 債権の回収等により取り崩している。

※3 将来の見積補修額による前期計上額を取り崩している。

※4 対象会社の財政状態が改善したことにより取り崩している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

種別	金額(百万円)
現金	1
当座預金	11,719
普通預金	252
その他預金	335
計	12,309

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日新工営	219
三井住友建設(株)	195
(株)フジタ	185
東洋建設(株)	172
クラボウ工事サービス(株)	143
その他	1,905
計	2,822

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	387	平成24年 8月	362
〃 5月	874	〃 9月以降	0
〃 6月	546		
〃 7月	651	計	2,822

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	1,953
(株)竹中工務店	1,671
鹿島建設(株)	1,427
(株)ダイフク	1,108
鹿島共同火力(株)	1,011
その他	23,828
計	31,001

(b) 滞留状況

平成24年 3月期計上額	30,954百万円
平成23年 3月期以前計上額	47
計	31,001

## (二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完工原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,875	83,250	82,656	2,469

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	688百万円
労務費	0
外注費	940
経費	839
計	2,469

## ② 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新明電材(株)	455
ミツワ電機(株)	425
(株)新愛知電機製作所	203
(株)有電社	174
中立電機(株)	137
その他	4,262
計	5,658

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,281
〃 5月	1,383
〃 6月	1,338
〃 7月	1,656
計	5,658

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住電電業(株)	1,549
住電トミタ商事(株)	1,090
因幡電機産業(株)	1,015
住友商事マシネックス(株)	927
スミデンアイネット(株)	888
その他	17,031
計	22,502

(注) 住電トミタ商事(株)とスミデンアイネット(株)は、平成24年4月1日より合併に伴い、住電商事(株)に社名変更している。

## (ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
住電電業(株)	600	平成24年6月	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	222	平成24年6月	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	172	平成24年6月	運転資金	無担保
(株)関西アーバン銀行	100	平成24年6月	運転資金	無担保
(株)三重銀行	100	平成24年6月	運転資金	無担保
その他(6社)	300	平成24年6月	運転資金	無担保
合計	1,495	—	—	—

## (ニ)社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	350
第3回無担保社債	500
第4回無担保社債	1,000
合計	1,850

(注) 発行年月日、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

## (ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途	摘要
住友信託銀行(株)	(184) 884	平成28年3月	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	(133) 566	平成28年3月	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(550) 550	平成25年2月	運転資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	(20) 40	平成26年3月	運転資金	無担保
日本生命保険(相)	(—) 35	平成26年3月	運転資金	無担保
計	2,076	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金(減算)	(887)	—	—	—
合計	1,188	—	—	—

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表には「1年内返済予定の長期借入金」として表示している。

## (3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う」旨を定款に定めている。 (公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.sem.co.jp/">http://www.sem.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更になっている。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第86期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び四 半期報告書の確認書	(第87期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出
		(第87期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出
		(第87期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書			平成23年6月27日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友電設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月26日

**【会社名】** 住友電設株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 磯部正人

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

**【縦覧に供する場所】** 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長磯部正人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

該当事項なし。